

上越市第 2 次財政計画

(平成 27 年度～平成 34 年度)

平成 27 年 2 月策定

財務部 財政課

— 目 次 —

1 策定目的	1
2 計画期間及び対象会計	1
3 策定目標	2
(1) 全計画期間における基本的な考え方	2
(2) 計画期間各期における対応方針	2
4 年度別収支計画の概要	3
5 積算の考え方と根拠	4
(1) 全般的な考え方	4
(2) 歳入の積算	4
(3) 歳出の積算	15
6 年度別収支計画の詳細	20
7 歳入歳出の計画等	22
(1) 歳入歳出の計画概要	22
(2) 歳入の計画（財源別）	24
(3) 歳出の計画（性質別）	24
(4) 主要一般財源の計画	25
(5) 実質的な普通交付税の一本算定と合併算定替との比較	26
(6) 市債残高・財政調整基金残高の計画	27
(7) 健全化判断比率の推移	27
8 参考資料	28

1 策定目的

当市の弾力性の乏しい財政構造の中、今後における将来に向けた価値ある投資の実施に伴う市債残高の増加や平成 27 年度以降の実質的な普通交付税^(※)の段階的縮小に備えるとともに、第 6 次総合計画に掲げる「すこやかなまち ～人と地域が輝く上越～」の実現に向け、計画的な財政運営により財政の健全性を保ちつつ、持続可能な行財政運営の基盤を確立することを目指し、今後 8 年間にわたる収支計画を策定するもの。

※ 実質的な普通交付税 … 普通交付税と交付税の代替措置として特例的に認められた市債である臨時財政対策債を合算したもの

(参考)

財政構造の弾力性を表す指標

	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	上越市	類団平均	上越市	類団平均	上越市	類団平均
経常収支比率	89.2%	90.2%	91.2%	90.5%	93.1%	—
実質公債費比率	14.6%	8.6%	14.4%	8.3%	14.7%	—

将来の負債状況を表す指標

	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	上越市	類団平均	上越市	類団平均	上越市	類団平均
将来負担比率	146.8%	62.5%	134.8%	57.8%	126.5%	—

※類団平均は類似団体（特例市）の平均値（平成23年度及び平成24年度の類似団体は、40市）

2 計画期間及び対象会計

計画期間：平成 27 年度から平成 34 年度まで（第 6 次総合計画の期間と同様の 8 年間）

ただし、計画期間が 8 年間の長期に及ぶことから、「第 6 次総合計画（基本計画前期）」及び「第 5 次行政改革大綱」の期間に合わせ、全体を 2 期に区分する。

- ・ 第Ⅰ期（平成 27 年度から平成 30 年度までの 4 年間）
 - … 「第 6 次総合計画（基本計画前期）」及び「第 5 次行政改革大綱」の期間
 - 平成 27 年度から実質的な普通交付税の段階的縮小が始まる。
- ・ 第Ⅱ期（平成 31 年度から平成 34 年度までの 4 年間）
 - … 「第 6 次総合計画（基本計画後期）」の期間
 - 実質的な普通交付税の段階的縮小が平成 31 年度で完了し、平成 32 年度から本来の普通交付税額になる。

対象会計：一般会計（公営企業会計を除く特別会計は、一般会計からの繰入金を含めて収支の均衡を図っている）

3 策定目標

(1) 全計画期間における基本的な考え方

第5次行政改革大綱及び同推進計画等に定める行財政改革の取組を着実に実施するとともに、事務事業の不断の見直し、財政調整基金の活用など歳入、歳出全般において財源不足の解消に向けた取組を推進し、各年度の収支の均衡を図ることを基本とする。

※ 全期間を通じた取組

- ・歳入確保対策 … 基金の活用、受益者負担の適正化、収納率の向上、不用財産の活用など
- ・歳出削減対策 … 事務事業の総点検に基づく個別事業の見直し、行政改革推進計画に位置づけられた各種個別計画の着実な実施など

(各区分の歳入確保・歳出削減対策については、個別の積算根拠に記載)

(2) 計画期間各期における対応方針

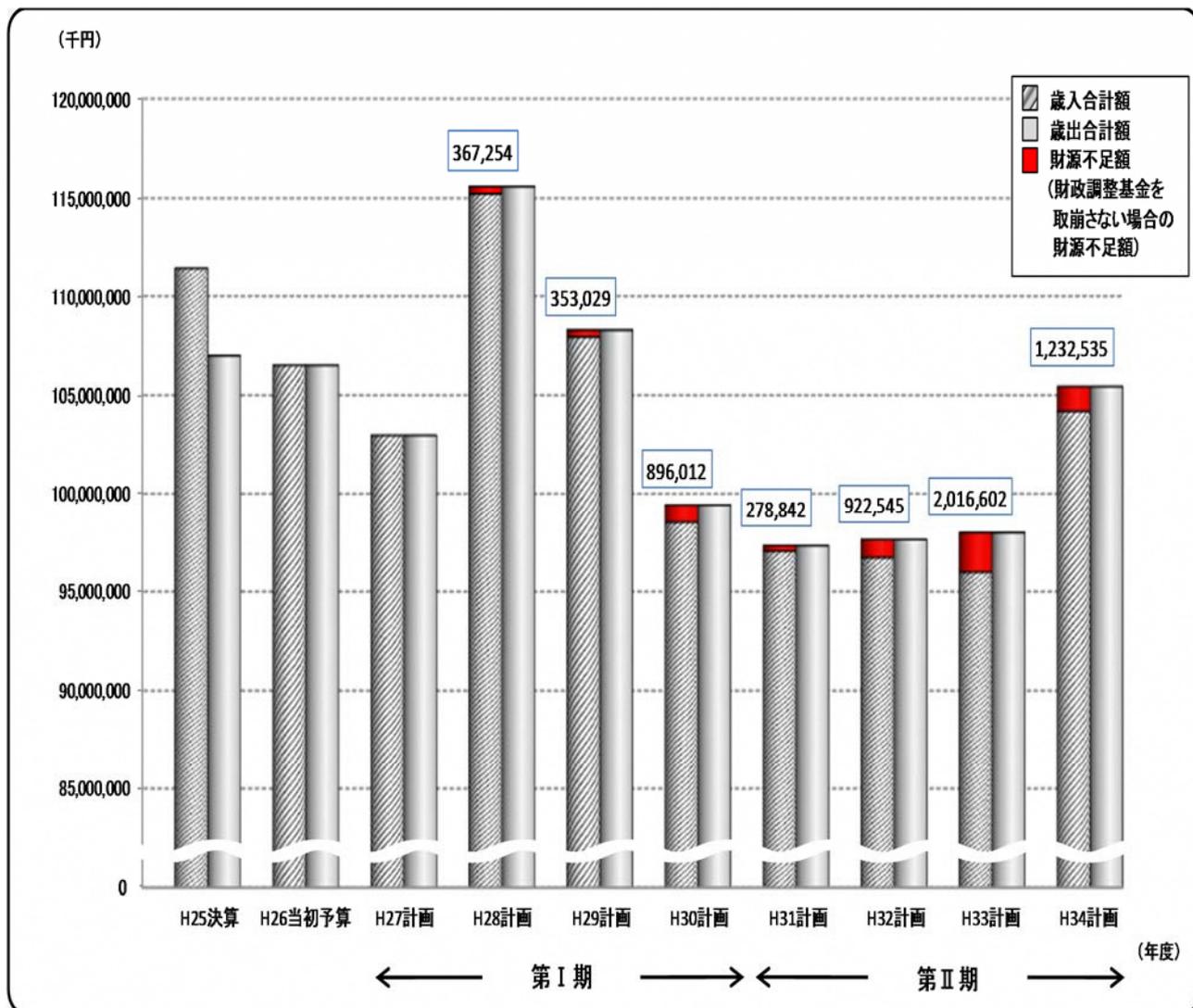
・第Ⅰ期

- ア 前項に掲げた歳入、歳出全般における財源不足の解消に向けた取組を推進する。
- イ 最終的に財源に不足が見込まれる場合は、財政調整基金を活用し、収支均衡がとれた計画内容とする。
- ウ 第5次行政改革大綱の終期が平成30年度であることから、第Ⅱ期における財源不足の解消に向けた更なる取組の実施内容を検討し、整理する。

・第Ⅱ期

- ア 前項に掲げた歳入、歳出全般における財源不足の解消に向けた取組を引き続き推進する。
- イ 必要に応じ、第Ⅰ期の取組内容を踏まえ整理した新たな取組や更なる強化策を実施する。
- ウ 最終的に財源に不足が見込まれる場合は、財政調整基金を活用し、収支均衡がとれた計画内容とする。

4 年度別収支計画の概要



※ 平成 28 年度以降の歳出から入札差金等による剰余金見込額を除外し、財源不足額は実質的な収支差引額を表している。

※ 参考に平成 25 年度決算額及び平成 26 年度当初予算額を掲載する。

ポイント

- 1 第 5 次行政改革大綱等に定める取組による経費削減を見込んだ上で、なお平成 28 年度以降の各年度において財源不足が生じるが、財政調整基金の取崩しを行うことにより収支の均衡を図る。
- 2 平成 28 年度及び平成 29 年度は、新水族博物館建設や新クリーンセンター建設による普通建設事業費がピークを迎えるため、歳出規模が増加する。
- 3 平成 30 年度以降は、歳出規模が 1,000 億円を下回る見込みである。
- 4 平成 34 年度は、平成 24 年度に発行した第三セクター等改革推進債の借換(約 73.8 億円)が発生するため、歳入歳出規模が増加する。
(第三セクター等改革推進債の借換を除いた歳出規模は約 990 億円)

区 分		積 算 根 拠																
歳	市税 (法人市民税)	<p>○ 平成 27 年度当初予算額を基に、平成 27 年度税制改正までを踏まえ、以下の要素を反映し積算</p> <p>(1) 法人税割に実質経済成長率を見込む</p> <p>(2) 法人税割は、税率改定 (14.7%→12.1%) に伴う平成 27 年度からの減少分及び法人税率の引下げ (25.5%→23.9%) に伴う平成 28 年度からの影響分を見込む</p> <p>(3) 均等割は、平成 27 年度予算額と同額で推移するものとして見込む</p> <p>(4) 収納率については、現年課税分及び滞納繰越分ともに過去 3 年の平均を基本に補正を加えて適用</p> <p>*財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,556,008</td> <td>2,367,026</td> <td>2,384,713</td> <td>2,402,664</td> <td>2,420,857</td> <td>2,441,128</td> <td>2,461,654</td> <td>2,484,322</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	2,556,008	2,367,026	2,384,713	2,402,664	2,420,857	2,441,128	2,461,654	2,484,322
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
2,556,008	2,367,026	2,384,713	2,402,664	2,420,857	2,441,128	2,461,654	2,484,322											
入	市税 (固定資産税・土地)	<p>○ 平成 27 年度当初予算額を基に、平成 27 年度税制改正までを踏まえ、以下の要素を反映し積算</p> <p>(1) 地価の下落率が縮小傾向にあることから、下落率が毎年 0.07%縮小するものとして見込む (平成 25 年 7 月 1 日下落率 2.43%)</p> <p>(2) 北陸新幹線関連の個別要因による増減分を反映</p> <p>(3) 収納率については、現年課税分は過去 5 年、滞納繰越分は過去 3 年の平均を基本に補正を加えて適用</p> <p>*財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,875,341</td> <td>3,800,232</td> <td>3,738,338</td> <td>3,687,665</td> <td>3,637,366</td> <td>3,587,676</td> <td>3,544,746</td> <td>3,503,454</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	3,875,341	3,800,232	3,738,338	3,687,665	3,637,366	3,587,676	3,544,746	3,503,454
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34											
3,875,341	3,800,232	3,738,338	3,687,665	3,637,366	3,587,676	3,544,746	3,503,454											

区 分		積 算 根 拠																
歳 入	地方譲与税 (地方揮発油譲与税、 自動車重量譲与税、 特別とん譲与税) 利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金 自動車取得税交付金 交通安全対策特別交付金	<p>○ 地方譲与税、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金は、平成 26 年度決算見込額に平成 27 年度地方財政計画の伸び率を乗じて平成 27 年度の数値を算出し、以降、平成 34 年度まで横這いで計上</p> <p>○ 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金及び地方消費税交付金は、平成 26 年度決算見込額に平成 27 年度地方財政計画の伸び率を乗じて平成 27 年度の数値を算出し、以降、実質経済成長率を反映し、計上 ただし、地方消費税交付金については、平成 29 年度以降は、消費税率引上の影響を反映させるため、平成 28 年度見込額に 2.2/1.7 を乗じて算出した額とした。</p> <p>○ 自動車取得税交付金は、平成 26 年度決算見込額に平成 27 年度地方財政計画の伸び率を乗じて平成 27 年度の数値を算出し、以降、平成 28 年度まで横這いで計上 平成 29 年度以降は、消費税率引上に伴い廃止される予定のため未計上</p> <p>* 財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,807,400</td> <td>4,789,100</td> <td>5,728,300</td> <td>5,775,600</td> <td>5,823,300</td> <td>5,871,500</td> <td>5,925,100</td> <td>5,979,300</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	4,807,400	4,789,100	5,728,300	5,775,600	5,823,300	5,871,500	5,925,100	5,979,300
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
	4,807,400	4,789,100	5,728,300	5,775,600	5,823,300	5,871,500	5,925,100	5,979,300										
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	<p>○ 国の施設交付金予算額が微増で推移しているが、毎年決定する国家予算に応じた配分となるため、平成 27 年度の交付予定額を横這いで計上</p> <p>* 財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27,275</td> <td>27,275</td> <td>27,275</td> <td>27,275</td> <td>27,275</td> <td>27,275</td> <td>27,275</td> <td>27,275</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	27,275	27,275	27,275	27,275	27,275	27,275	27,275	27,275	
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34											
27,275	27,275	27,275	27,275	27,275	27,275	27,275	27,275											
地方特例交付金	<p>○ 平成 26 年度決算額に平成 27 年度地方財政計画の伸び率を乗じて平成 27 年度の数値を算出し、以降、平成 34 年度まで横這いで計上</p> <p>* 財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>101,000</td> <td>101,000</td> <td>101,000</td> <td>101,000</td> <td>101,000</td> <td>101,000</td> <td>101,000</td> <td>101,000</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000	
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34											
101,000	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000											

区 分		積 算 根 拠																
歳 入	地方交付税	<p>○ 普通交付税</p> <p>(1) 基準財政需要額は、平成 27 年度の予算額をベースとして平成 34 年度まで横這いで計上し、特殊要因による影響を反映</p> <p>(2) 平成 27 年度から平成 31 年度までは、合併算定替の縮減を反映し、平成 32 年度からは一本算定で試算</p> <p>(3) 総合計画の人口推計を基に、人口減による影響額を反映</p> <p>(4) 市債の既発行分の交付税措置額の減少と新規発行による増加を反映</p> <p>(5) 「地域経済・雇用対策費」「地域の元気推進事業費」「人口減少等特別対策事業費」が今後も継続するものとして算入</p> <p>(6) 合併団体の財政需要を反映した算定方法の見直しに伴い、一本算定に「支所経費」「消防費・清掃費」「保健衛生費・小中学校費等」の経費を加算</p> <p>(7) 市税は、基準財政収入額に当該年度の収入見込額（入湯税、都市計画税を除く）の 75%を算入</p> <p>(8) 地方消費税交付金は、基準財政収入額に従来分は 75%、消費税率引上分は 100%を参入</p> <p>○ 特別交付税</p> <p>(1) 平成 27 年度予算額をベースとして横這いで計上し、第三セクター等改革推進債、えちごトキめき鉄道補助金等の措置分を反映</p> <p>* 財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24,565,000</td> <td>24,361,800</td> <td>23,494,000</td> <td>23,711,500</td> <td>23,404,200</td> <td>23,827,000</td> <td>24,078,000</td> <td>24,411,200</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	24,565,000	24,361,800	23,494,000	23,711,500	23,404,200	23,827,000	24,078,000	24,411,200
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
24,565,000	24,361,800	23,494,000	23,711,500	23,404,200	23,827,000	24,078,000	24,411,200											
分担金及び負担金	<p>○ 以下の要素を反映し積算</p> <p>(1) 後年度予定事業に係る収入見込額を計上</p> <p>(2) 職員人件費に充当するものについては、平成 27 年度当初予算額を基に、平成 34 年度まで試算して計上</p> <p>(3) 一般財源振替（未充当財源）とする過年度分の負担金等（保育所運営費負担金（過年度分）等）及び公債費に充当するものについては、平成 27 年度当初予算額と同額を平成 34 年度まで横這いで計上</p> <p>(4) 保育所運営費負担金のうち、公立保育所分については、平成 27 年度から分担金及び負担金から使用料及び手数料に移し替えて計上</p> <p>* 財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>675,804</td> <td>705,650</td> <td>711,341</td> <td>760,919</td> <td>783,329</td> <td>834,276</td> <td>831,003</td> <td>827,045</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	675,804	705,650	711,341	760,919	783,329	834,276	831,003	827,045	
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34											
675,804	705,650	711,341	760,919	783,329	834,276	831,003	827,045											

区 分		積 算 根 拠																
歳 入	財 産 収 入	<p>○ 以下の要素を反映し積算</p> <p>(1) 土地売却収入については、公共的な利用が見込めない用地、施設等で直接行政の用に供していない固定資産で売却が見込める土地を抽出し、平成 34 年度までに計画的に売却するものとして計上 なお、旧土地開発公社の債務整理により市が継承した用地についても計画的に売却する</p> <p>(2) 遊休資産の情報を発信し、積極的に売却・貸付を推進</p> <p>(3) 公の施設の統廃合を進め、不用財産の積極的な有効活用を促進</p> <p>(4) 一般財源振替（未充当財源）とする「土地、建物貸付収入」については、平成 27 年度当初予算額と同額を平成 34 年度まで横這いで計上</p> <p>*財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>536,938</td> <td>848,670</td> <td>294,684</td> <td>455,919</td> <td>275,033</td> <td>278,416</td> <td>273,424</td> <td>242,330</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	536,938	848,670	294,684	455,919	275,033	278,416	273,424	242,330
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
	536,938	848,670	294,684	455,919	275,033	278,416	273,424	242,330										
寄 附 金	<p>○ 現時点と同水準で推移するものとし、毎年約 1,000 万円を計上</p> <p>*財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,261</td> <td>10,110</td> <td>10,110</td> <td>10,110</td> <td>10,110</td> <td>10,110</td> <td>10,110</td> <td>10,110</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	10,261	10,110	10,110	10,110	10,110	10,110	10,110	10,110	
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34											
10,261	10,110	10,110	10,110	10,110	10,110	10,110	10,110											
繰 入 金	<p>○ 以下の要素を反映し積算</p> <p>(1) 各種基金に係る後年度予定事業に充当する繰入金を計上</p> <p>(2) 高額療養費等の執行に係る国民健康保険特別会計からの繰入金を各年度に計上</p> <p>(3) 平成 28 年度から平成 34 年度の財源不足額については、財政調整基金の取り崩しにより補てん（ただし、以下の表には、当該期間における財政調整基金繰入金の額を含めていない）</p> <p>*財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>475,352</td> <td>347,915</td> <td>192,821</td> <td>152,134</td> <td>83,497</td> <td>52,712</td> <td>37,324</td> <td>114,247</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	475,352	347,915	192,821	152,134	83,497	52,712	37,324	114,247	
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34											
475,352	347,915	192,821	152,134	83,497	52,712	37,324	114,247											

区 分		積 算 根 拠																
歳 入	繰 越 金	<p>○ 以下の要素を反映し積算</p> <p>(1) 平成 27 年度は、平成 26 年度決算剰余金見込額の 25 億円を計上</p> <p>(2) 平成 28 年度以降、前年度繰越金は未計上</p> <p>(3) 平成 30 年度のみ、新幹線新駅地区土地区画整理事業特別会計の廃止に伴う繰越金を計上</p> <p>*財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,500,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>41,744</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	2,500,000	0	0	41,744	0	0	0	0
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
	2,500,000	0	0	41,744	0	0	0	0										
諸 収 入	<p>○ 以下の要素を反映し積算</p> <p>(1) 貸付金元利収入を含む充当財源については、後年度予定事業に係る収入見込額を計上</p> <p>(2) 一般財源振替（未充当財源）とする雑入（「新市町村振興宝くじ交付金」等）及び公債費に充当するものについては、平成 27 年度当初予算額と同額を平成 34 年度まで横這いで計上</p> <p>*財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,092,329</td> <td>8,795,134</td> <td>8,481,309</td> <td>8,581,663</td> <td>8,377,439</td> <td>8,226,175</td> <td>7,922,891</td> <td>7,552,882</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	9,092,329	8,795,134	8,481,309	8,581,663	8,377,439	8,226,175	7,922,891	7,552,882	
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34											
9,092,329	8,795,134	8,481,309	8,581,663	8,377,439	8,226,175	7,922,891	7,552,882											
市 債	<p>○ 以下の要素を反映し積算</p> <p>(1) 後年度負担の軽減を図るため、交付税措置率の高い合併特例債や過疎債などを優先的に充当</p> <p>(2) 臨時財政対策債は、平成 27 年度の予算額をベースとし、合併算定替期間の平成 27 年度から平成 31 年度までは、縮減率を反映して算出し、一本算定になる平成 32 年度以降は、平成 27 年度の本算定における見込額を計上</p> <p>*財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,427,336</td> <td>21,249,922</td> <td>18,421,606</td> <td>11,297,722</td> <td>10,683,414</td> <td>10,028,461</td> <td>9,414,311</td> <td>17,334,172</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	10,427,336	21,249,922	18,421,606	11,297,722	10,683,414	10,028,461	9,414,311	17,334,172	
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34											
10,427,336	21,249,922	18,421,606	11,297,722	10,683,414	10,028,461	9,414,311	17,334,172											

歳入区分の説明

用語	意味・主な例示
市 税	市民税や固定資産税などの市の税金
各 種 譲 与 税 等 交 付 金	国または県が徴収した税金の一部を一定の基準により市に対し配分されるもの
地 方 交 付 税	全国の市町村が一定水準の行政サービスを行えるよう、市町村の財政力に応じて国税（所得税・法人税・酒税・消費税・地方法人税）から配分されるもの 一定の算式により交付される普通交付税と、災害など特殊な要因に応じ配分される特別交付税がある
分 担 金 及 び 負 担 金	市が行う特定の事業により利益を受ける人から、その受益に応じて納めていただくもの 私立保育園の保育料などが該当
使 用 料 及 び 手 数 料	市の施設の利用に対する対価や特定の人へサービスを提供する対価として納めていただくもの 公共施設の使用料や住民票の写しの交付手数料などが該当
国 県 支 出 金	市が行う特定の事業に対し、国や県から支出されるもの
財 産 収 入	市が所有する土地や建物などの財産を貸したり、売却することにより得るお金
寄 附 金	市民の皆さんなどからいただく金銭による寄附 用途を特定しない一般寄付金と用途を特定した指定寄付金がある
繰 入 金	特別会計など他の会計から繰り入れるお金や基金（預金）を取り崩して繰り入れるお金
繰 越 金	決算で生じた剰余金のうち、翌年度の歳入とするもの
諸 収 入	他の収入項目に属さない収入をまとめたもの 預金利子や雑入、延滞金などが該当
市 債	市が国や銀行などから借りる長期の借入金 主に建設事業などの財源となる

(3) 歳出の積算

ア 基本的な考え方

- ・各経費は下記のとおりとし、それぞれの区分別の積算方法に従い計上した。
平成 28 年度～平成 34 年度…現時点で想定される後年度予定事業費を基に積算した。

イ 区分別の積算根拠

区 分		積 算 根 拠																
歳 出	人 件 費	<p>○ 定員適正化計画における職員数の推移を反映し、以下のとおり積算</p> <p>(1) 一般会計に属する職員数は、平成 26 年 4 月 1 日時点で 1,763 人であるが、平成 27 年度以降の業務量の推移及び採用・退職の見込みに基づき、平成 34 年 4 月 1 日時点で 1,579 人と推計</p> <p>(2) 職員給与額は、現時点で想定される給与改定及び共済費の増額分を反映させた各年度の職員人件費の平均単価に、各年度の推計職員数を乗じて積算</p> <p>(3) 退職手当は、平成 27 年 4 月 1 日以降の退職者に適用される支給率等を用いた平均支給額に、各年度の退職者見込数（定年退職者数及び自己都合退職者の見込数）を乗じて積算</p> <p>(4) 報酬等その他人件費については、平成 27 年度以降の業務量の推移及び現時点で想定される非常勤職員にかかる社会保険料の増額分を反映して積算した経費を計上</p> <p>(5) 事業費支弁振替額については、普通建設事業費に計上</p> <p>* 財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17,389,257</td> <td>17,504,965</td> <td>16,847,038</td> <td>16,738,574</td> <td>15,768,464</td> <td>15,390,870</td> <td>15,141,044</td> <td>14,971,628</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">《関連個別計画：定員適正化計画》</p>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	17,389,257	17,504,965	16,847,038	16,738,574	15,768,464	15,390,870	15,141,044	14,971,628
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
17,389,257	17,504,965	16,847,038	16,738,574	15,768,464	15,390,870	15,141,044	14,971,628											
物 件 費	<p>○ 事務の合理化と創意工夫による内部管理経費の縮減を図ることとし、以下のとおり積算</p> <p>(1) 現時点で想定される後年度予定事業費を基礎として、事務事業の総点検の結果等に基づく精査を行い、経費を計上</p> <p>* 財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,381,372</td> <td>13,115,034</td> <td>12,964,773</td> <td>13,045,540</td> <td>13,040,569</td> <td>13,048,210</td> <td>12,609,198</td> <td>12,778,256</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">《関連個別計画：公の施設の再配置計画》</p>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	13,381,372	13,115,034	12,964,773	13,045,540	13,040,569	13,048,210	12,609,198	12,778,256	
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34											
13,381,372	13,115,034	12,964,773	13,045,540	13,040,569	13,048,210	12,609,198	12,778,256											

区 分		積 算 根 拠																
歳 出	維持補修費	<p>○ 計画的な維持補修によるコストの平準化、施設の休止や廃止による維持コストの節減を図ることとし、以下のとおり積算</p> <p>(1) 現時点で想定される後年度予定事業費を基礎として、事務事業の総点検の結果等に基づく精査を行い、経費を計上</p> <p>(2) 公の施設の再配置計画及び既存施設の新設・更新等の整備計画を踏まえ、適時・適切な規模での修繕費等を計上</p> <p>*財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,722,713</td> <td>3,761,160</td> <td>3,785,813</td> <td>3,774,121</td> <td>3,750,394</td> <td>3,739,159</td> <td>3,735,689</td> <td>3,733,718</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">≪関連個別計画：公の施設の再配置計画≫</p>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	3,722,713	3,761,160	3,785,813	3,774,121	3,750,394	3,739,159	3,735,689	3,733,718
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
	3,722,713	3,761,160	3,785,813	3,774,121	3,750,394	3,739,159	3,735,689	3,733,718										
扶助費	<p>○ 主に受給者数の増加から今後も増高基調が見込まれるものの、必要とされる方に実効性のある支援を基本に事業の見直しを図ることとし、以下のとおり積算</p> <p>(1) 給付水準及び受給者数の推移を精査するとともに、現行制度について事務事業の総点検の結果等に基づく見直しを行い、経費を計上</p> <p>*財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,452,196</td> <td>14,849,418</td> <td>15,128,332</td> <td>15,497,422</td> <td>15,798,415</td> <td>16,183,348</td> <td>16,385,775</td> <td>16,557,979</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	14,452,196	14,849,418	15,128,332	15,497,422	15,798,415	16,183,348	16,385,775	16,557,979	
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34											
14,452,196	14,849,418	15,128,332	15,497,422	15,798,415	16,183,348	16,385,775	16,557,979											
補助費等	<p>○ 補助金、交付金について、市全体の公平性の確保を念頭に目的や効果等を検証し、見直しを図ることとし、以下のとおり積算</p> <p>(1) 現時点で想定される後年度予定事業費を基礎として、事務事業の総点検の結果等に基づく精査を行い、経費を計上</p> <p>*財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,090,286</td> <td>7,454,700</td> <td>6,950,571</td> <td>6,947,807</td> <td>6,902,419</td> <td>6,791,961</td> <td>6,834,125</td> <td>6,808,451</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	8,090,286	7,454,700	6,950,571	6,947,807	6,902,419	6,791,961	6,834,125	6,808,451	
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34											
8,090,286	7,454,700	6,950,571	6,947,807	6,902,419	6,791,961	6,834,125	6,808,451											

区 分		積 算 根 拠																
歳 出	公 債 費	<p>○ 将来的な公債費負担の軽減を図ることとし、以下のとおり積算</p> <p>(1) 普通建設事業等の市債対象事業を精査してコストを縮減</p> <p>(2) 市債を発行する必要がある場合は、交付税措置のない市債発行を抑制し、公債費の将来負担を可能な限り軽減</p> <p>(3) 平成 25 年度までに発行した地方債の元利償還金に、平成 26 年度以降の発行見込額によって生じる元利償還金を加算して計上</p> <p>(4) 金利については、今後の上昇を考慮し、0.20%～1.80%で計上</p> <p>(5) 平成 27 年度から平成 34 年度までの臨時財政対策債の発行を約 257 億円と積算</p> <p>*財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,045,339</td> <td>14,479,600</td> <td>14,540,650</td> <td>14,271,124</td> <td>13,623,080</td> <td>14,252,925</td> <td>14,756,624</td> <td>21,999,603</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	14,045,339	14,479,600	14,540,650	14,271,124	13,623,080	14,252,925	14,756,624	21,999,603
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
	14,045,339	14,479,600	14,540,650	14,271,124	13,623,080	14,252,925	14,756,624	21,999,603										
繰 出 金	<p>○ 「独立採算」または「特定の収入による事業実施」の原則を徹底するとともに、経営努力による事務事業や事業費の見直しなどにより、一般会計繰出金の抑制を図ることとし、以下のとおり積算</p> <p>(1) 現時点で想定される後年度予定事業費を基礎として、事務事業の総点検の結果等に基づく精査を行い、経費を計上</p> <p>*財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,054,313</td> <td>11,437,206</td> <td>11,567,692</td> <td>12,098,883</td> <td>12,379,931</td> <td>12,748,133</td> <td>13,109,774</td> <td>13,494,362</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	12,054,313	11,437,206	11,567,692	12,098,883	12,379,931	12,748,133	13,109,774	13,494,362	
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34											
12,054,313	11,437,206	11,567,692	12,098,883	12,379,931	12,748,133	13,109,774	13,494,362											
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	<p>○ 以下のとおり積算</p> <p>(1) 現時点で想定される後年度予定事業費を基礎として、事務事業の総点検の結果等に基づく精査を行い、経費を計上</p> <p>※ 貸付金のうち預託金は、同額を貸付金元利収入（歳入）で反映</p> <p>*財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,358,590</td> <td>7,046,658</td> <td>6,761,617</td> <td>6,632,175</td> <td>6,469,249</td> <td>6,333,380</td> <td>6,039,221</td> <td>5,719,599</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	7,358,590	7,046,658	6,761,617	6,632,175	6,469,249	6,333,380	6,039,221	5,719,599	
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34											
7,358,590	7,046,658	6,761,617	6,632,175	6,469,249	6,333,380	6,039,221	5,719,599											

区 分		積 算 根 拠																
歳 出	積 立 金	<p>○ 以下のとおり積算</p> <p>(1) 財政調整基金</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度は、平成 26 年度決算剰余金見込額の 1/2 相当額 12 億 5 千万円及び運用益を計上 平成 28 年度以降は、運用益のみを計上 <p>(2) その他の基金</p> <p>減債基金への積増し分及び運用益等を計上</p> <p>*財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,447,942</td> <td>47,431</td> <td>42,664</td> <td>40,628</td> <td>33,938</td> <td>33,296</td> <td>32,494</td> <td>1,418</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	1,447,942	47,431	42,664	40,628	33,938	33,296	32,494	1,418
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
	1,447,942	47,431	42,664	40,628	33,938	33,296	32,494	1,418										
普通建設事業費	<p>○ 公の施設の再配置を念頭に、今後も供用を見込む施設の機能維持及び都市インフラの長寿命化を推進するとともに、第 6 次総合計画の推進に欠かせない基幹的整備事業の進捗を図ることとし、以下のとおり積算</p> <p>(1) 現時点で想定される後年度予定事業費を基礎として、事業年次の調整及び活用可能な国県支出金等の財源精査を行い、経費を計上</p> <p>(2) 事業完了に至らなかった地域事業について、平成 27 年度以降の実施に必要な経費を優先的に確保</p> <p>(3) 元利償還金の 70%について交付税措置される合併特例債の発行が可能な期間内に、焼却施設建設事業、保育園統合事業、斎場建設事業等、市民生活に欠かせない施設を整備</p> <p>(4) 計画期間のすべての年度において 100 億円を超える事業費枠を確保</p> <p>*財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,904,905</td> <td>26,768,714</td> <td>20,570,883</td> <td>11,254,546</td> <td>10,439,235</td> <td>10,009,124</td> <td>10,231,769</td> <td>10,228,969</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">《関連個別計画：各種整備計画》</p>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	10,904,905	26,768,714	20,570,883	11,254,546	10,439,235	10,009,124	10,231,769	10,228,969	
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34											
10,904,905	26,768,714	20,570,883	11,254,546	10,439,235	10,009,124	10,231,769	10,228,969											
予 備 費	<p>○ 平成 27 年度当初予算額を横這いで計上</p> <p>*財政計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34											
100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000											

歳出区分の説明

用語	意味・主な使い道
人件費	職員の給料や手当、議員や各種審議会の委員などに支払われる報酬などの経費
物件費	賃金や旅費、備品購入費、物品のリース料金、施設管理のための光熱水費や委託料などの経費
維持補修費	市が管理する建物や市道、農林道など公共用施設の修繕や道路の除排雪に要する経費
扶助費	経済的に困っている人などに対して、生活費や医療費などを支給する経費
補助費等	市が参加する団体への負担金や各団体、個人へ支払われる補助金、講師への謝礼などの経費
公債費	市の借入金返済に要する経費
繰出金	一般会計から下水道事業や国民健康保険などの特別会計に支出される経費
投資及び出資金	第三セクターなどの公共的団体の資本金を増やすことに要する経費
貸付金	経済政策などにより市が企業や個人に必要な資金の貸し付けを行う経費
積立金	特定の目的のために基金に積み立てる経費
普通建設事業費	道路、橋、河川などの公共土木施設や学校、保育園などの公共用施設の新增設などの建設事業に要する経費
災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に要する経費
予備費	年度の途中で緊急的に支出しなければならない場合など、万一のときのために備えておく経費

6 年度別収支計画の詳細

○第Ⅰ期(平成27年度～平成30年度)

(単位:千円・%)

		(平成26年度 予算額)	平成27年度 計画値	平成28年度 計画値	平成29年度 計画値	平成30年度 計画値	H27～30年度 計画値
歳 入	1. 市税	30,105,988	29,925,601	29,524,997	29,306,201	28,650,645	117,407,444
	2. 地方譲与税	994,000	943,800	943,800	943,800	943,800	3,775,200
	3. 利子割交付金	57,400	40,400	40,200	40,800	41,200	162,600
	4. 配当割交付金	75,500	72,100	71,700	72,700	73,400	289,900
	5. 株式等譲渡所得割交付金	12,900	39,400	39,200	39,700	40,100	158,400
	6. 地方消費税交付金	2,457,300	3,505,800	3,488,300	4,577,500	4,623,300	16,194,900
	7. ゴルフ場利用税交付金	26,900	24,900	24,900	24,900	24,900	99,600
	8. 自動車取得税交付金	140,900	152,100	152,100	0	0	304,200
	9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,433	27,275	27,275	27,275	27,275	109,100
	10. 地方特例交付金	97,700	101,000	101,000	101,000	101,000	404,000
	11. 地方交付税	25,521,000	24,565,000	24,361,800	23,494,000	23,711,500	96,132,300
	(1) 普通交付税	22,421,000	21,469,000	21,310,000	20,447,000	20,669,000	83,895,000
	(2) 特別交付税	3,100,000	3,096,000	3,051,800	3,047,000	3,042,500	12,237,300
	12. 交通安全対策特別交付金	34,400	28,900	28,900	28,900	28,900	115,600
	13. 分担金及び負担金	1,515,636	675,804	705,650	711,341	760,919	2,853,714
	14. 使用料及び手数料	1,921,313	2,461,245	2,480,696	2,458,990	2,428,358	9,829,289
	15. 国庫支出金	11,477,579	11,231,392	15,641,714	12,454,209	10,139,858	49,467,173
	16. 県支出金	5,472,256	6,129,078	6,332,747	6,244,256	6,389,459	25,095,540
	17. 財産収入	979,263	536,938	848,670	294,684	455,919	2,136,211
	18. 寄附金	1,110	10,261	10,110	10,110	10,110	40,591
	19. 繰入金	2,252,690	475,352	347,915	192,821	152,134	1,168,222
	20. 繰越金	2,000,000	2,500,000	0	0	41,744	2,541,744
21. 諸収入	9,999,104	9,092,329	8,795,134	8,481,309	8,581,663	34,950,435	
22. 市債	11,324,510	10,427,336	21,249,922	18,421,606	11,297,722	61,396,586	
(1) 借換債	1,069,610	1,393,236	1,956,822	2,053,206	1,525,222	6,928,486	
(2) 臨時財政対策債	3,714,100	3,221,500	3,216,700	3,211,900	3,207,100	12,857,200	
(3) その他	6,540,800	5,812,600	16,076,400	13,156,500	6,565,400	41,610,900	
合 計(A)	106,491,882	102,966,011	115,216,730	107,926,102	98,523,906	424,632,749	
歳 出	1. 人件費	17,132,102	17,389,257	17,504,965	16,847,038	16,738,574	68,479,834
	2. 物件費	13,792,992	13,381,372	13,115,034	12,964,773	13,045,540	52,506,719
	3. 維持補修費	4,009,937	3,722,713	3,761,160	3,785,813	3,774,121	15,043,807
	4. 扶助費	13,776,443	14,452,196	14,849,418	15,128,332	15,497,422	59,927,368
	5. 補助費等	7,807,344	8,090,286	7,454,700	6,950,571	6,947,807	29,443,364
	6. 公債費	14,233,550	14,045,339	14,479,600	14,540,650	14,271,124	57,336,713
	(1) 地方債元金	12,824,332	12,776,420	13,257,003	13,300,427	12,972,189	52,306,039
	(2) 地方債利子	1,368,051	1,251,873	1,207,301	1,220,367	1,270,963	4,950,504
	(3) 一時借入金利子	41,167	17,046	15,296	19,856	27,972	80,170
	7. 積立金	1,565,488	1,447,942	47,431	42,664	40,628	1,578,665
	8. 投資及び出資金	485,710	67,736	42,606	30,393	22,160	162,895
	9. 貸付金	8,269,950	7,290,854	7,004,052	6,731,224	6,610,015	27,636,145
10. 繰出金	12,153,074	12,054,313	11,437,206	11,567,692	12,098,883	47,158,094	
11. 建設事業費	13,165,292	10,924,003	26,787,812	20,589,981	11,273,644	69,575,440	
(1) 普通建設事業費	13,165,289	10,904,905	26,768,714	20,570,883	11,254,546	69,499,048	
(2) 災害復旧費	3	19,098	19,098	19,098	19,098	76,392	
12. 予備費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	400,000	
合 計(B)	106,491,882	102,966,011	116,583,984	109,279,131	100,419,918	429,249,044	
収支差引額((A)-(B))(C)		0	0	▲1,367,254	▲1,353,029	▲1,896,012	▲4,616,295
入札差金等による剰余金見込額(D)				1,000,000	1,000,000	1,000,000	3,000,000
実質的な収支差引額((C)+(D))(E)				▲367,254	▲353,029	▲896,012	▲1,616,295
財政調整基金年度末残高		8,746,989	9,999,175	9,634,420	9,283,799	8,390,107	
繰入額			0	▲367,254	▲353,029	▲896,012	
積立額			1,252,186	2,499	2,408	2,320	
市債年度末残高		125,057,784	122,708,701	130,975,648	136,260,270	134,638,665	
うち通常分		82,322,019	79,255,597	86,989,862	92,139,913	90,495,368	
うち特例分		42,735,765	43,453,104	43,985,786	44,120,357	44,143,297	
実質公債費比率		14.8	14.8	14.4	14.1	14.2	
将来負担比率		133.4	131.2	152.3	144.3	143.5	

○第Ⅱ期(平成31年度～平成34年度)

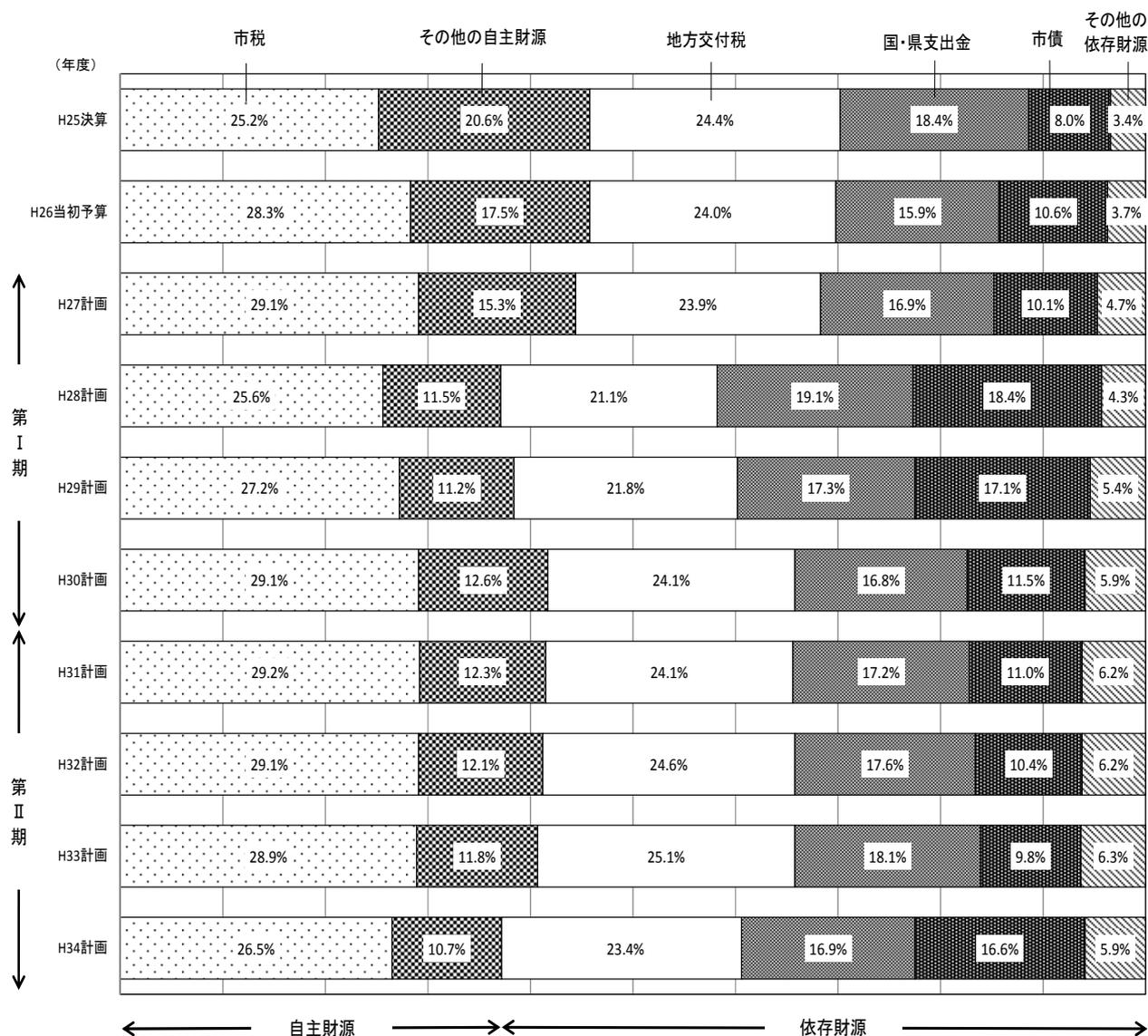
(単位:千円・%)

		平成31年度 計画値	平成32年度 計画値	平成33年度 計画値	平成34年度 計画値	H31～34年度 計画値	H27～34年度 計画値
歳 入	1. 市税	28,367,173	28,134,337	27,690,340	27,641,496	111,833,346	229,240,790
	2. 地方譲与税	943,800	943,800	943,800	943,800	3,775,200	7,550,400
	3. 利子割交付金	41,600	42,000	42,500	43,000	169,100	331,700
	4. 配当割交付金	74,100	74,800	75,600	76,400	300,900	590,800
	5. 株式等譲渡所得割交付金	40,500	40,900	41,300	41,800	164,500	322,900
	6. 地方消費税交付金	4,669,500	4,716,200	4,768,100	4,820,500	18,974,300	35,169,200
	7. ゴルフ場利用税交付金	24,900	24,900	24,900	24,900	99,600	199,200
	8. 自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	304,200
	9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,275	27,275	27,275	27,275	109,100	218,200
	10. 地方特例交付金	101,000	101,000	101,000	101,000	404,000	808,000
	11. 地方交付税	23,404,200	23,827,000	24,078,000	24,411,200	95,720,400	191,852,700
	(1) 普通交付税	20,366,000	20,793,000	21,046,000	21,381,000	83,586,000	167,481,000
	(2) 特別交付税	3,038,200	3,034,000	3,032,000	3,030,200	12,134,400	24,371,700
	12. 交通安全対策特別交付金	28,900	28,900	28,900	28,900	115,600	231,200
	13. 分担金及び負担金	783,329	834,276	831,003	827,045	3,275,653	6,129,367
	14. 使用料及び手数料	2,406,884	2,341,298	2,334,573	2,319,899	9,402,654	19,231,943
	15. 国庫支出金	10,188,716	10,411,161	11,008,330	11,055,849	42,664,056	92,131,229
	16. 県支出金	6,514,580	6,583,238	6,324,528	6,563,741	25,986,087	51,081,627
	17. 財産収入	275,033	278,416	273,424	242,330	1,069,203	3,205,414
	18. 寄附金	10,110	10,110	10,110	10,110	40,440	81,031
	19. 繰入金	83,497	52,712	37,324	114,247	287,780	1,456,002
	20. 繰越金	0	0	0	0	0	2,541,744
21. 諸収入	8,377,439	8,226,175	7,922,891	7,552,882	32,079,387	67,029,822	
22. 市債	10,683,414	10,028,461	9,414,311	17,334,172	47,460,358	108,856,944	
(1) 借換債	1,040,014	1,102,061	1,083,511	8,393,872	11,619,458	18,547,944	
(2) 臨時財政対策債	3,202,300	3,199,900	3,199,900	3,199,900	12,802,000	25,659,200	
(3) その他	6,441,100	5,726,500	5,130,900	5,740,400	23,038,900	64,649,800	
合計(A)	97,045,950	96,726,959	95,978,209	104,180,546	393,931,664	818,564,413	
歳 出	1. 人件費	15,768,464	15,390,870	15,141,044	14,971,628	61,272,006	129,751,840
	2. 物件費	13,040,569	13,048,210	12,609,198	12,778,256	51,476,233	103,982,952
	3. 維持補修費	3,750,394	3,739,159	3,735,689	3,733,718	14,958,960	30,002,767
	4. 扶助費	15,798,415	16,183,348	16,385,775	16,557,979	64,925,517	124,852,885
	5. 補助費等	6,902,419	6,791,961	6,834,125	6,808,451	27,336,956	56,780,320
	6. 公債費	13,623,080	14,252,925	14,756,624	21,999,603	64,632,232	121,968,945
	(1) 地方債元金	12,338,141	12,991,083	13,521,303	20,793,960	59,644,487	111,950,526
	(2) 地方債利子	1,257,065	1,234,674	1,209,282	1,179,486	4,880,507	9,831,011
	(3) 一時借入金利子	27,874	27,168	26,039	26,157	107,238	187,408
	7. 積立金	33,938	33,296	32,494	1,418	101,146	1,679,811
	8. 投資及び出資金	21,148	19,228	19,220	19,598	79,194	242,089
	9. 貸付金	6,448,101	6,314,152	6,020,001	5,700,001	24,482,255	52,118,400
10. 繰出金	12,379,931	12,748,133	13,109,774	13,494,362	51,732,200	98,890,294	
11. 建設事業費	10,458,333	10,028,222	10,250,867	10,248,067	40,985,489	110,560,929	
(1) 普通建設事業費	10,439,235	10,009,124	10,231,769	10,228,969	40,909,097	110,408,145	
(2) 災害復旧費	19,098	19,098	19,098	19,098	76,392	152,784	
12. 予備費	100,000	100,000	100,000	100,000	400,000	800,000	
合計(B)	98,324,792	98,649,504	98,994,811	106,413,081	402,382,188	831,631,232	
収支差引額((A)-(B))(C)		▲1,278,842	▲1,922,545	▲3,016,602	▲2,232,535	▲8,450,524	▲13,066,819
入札差金等による剰余金見込額(D)		1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	4,000,000	7,000,000
実質的な収支差引額((C)+(D))(E)		▲278,842	▲922,545	▲2,016,602	▲1,232,535	▲4,450,524	▲6,066,819
財政調整基金年度末残高		8,113,362	7,192,845	5,178,041	3,946,800		
繰入額	▲278,842	▲922,545	▲2,016,602	▲1,232,535			
積立額	2,097	2,028	1,798	1,294			
市債年度末残高		133,003,138	130,007,203	125,833,550	119,646,682		
うち通常分	88,956,349	86,258,745	82,514,063	76,497,091			
うち特例分	44,046,789	43,748,458	43,319,487	43,149,591			
実質公債費比率		14.2	14.6	14.9	15.1		
将来負担比率		151.7	157.5	164.9	165.8		

7 歳入歳出の計画等

(1) 歳入歳出の計画概要

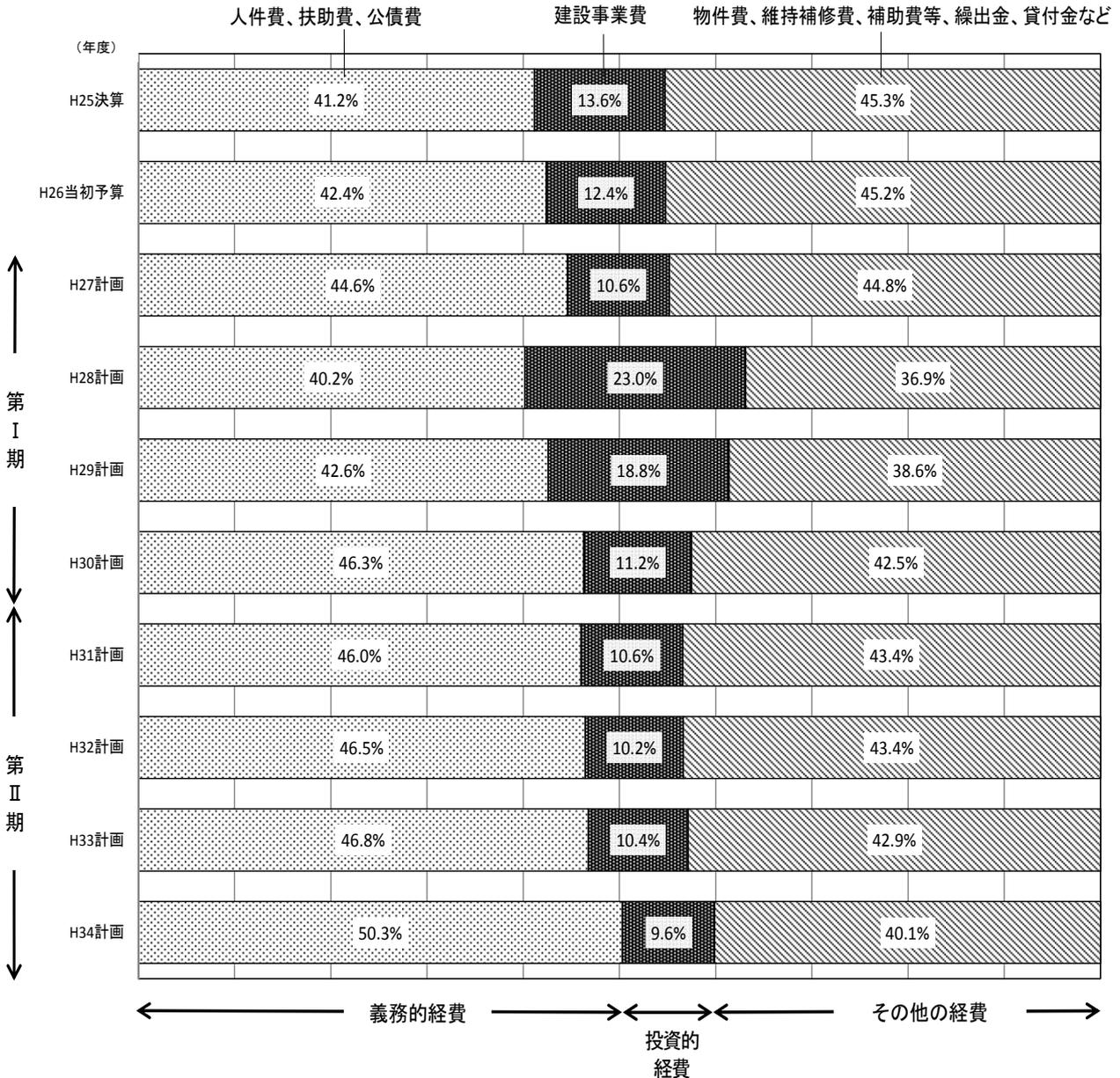
○ 歳入計画（自主財源と依存財源）の構成比



ポイント

- 1 平成28年度及び平成29年度は、新水族博物館建設や新クリーンセンター建設の財源として市債を借り入れることから、一時的に歳入に占める市債の構成比が増加するが、平成30年度以降は通常分の市債発行額が50億円～60億円台で推移することから、構成比は逡減する。
- 2 このため、平成28年度及び平成29年度における依存財源比率も高まるが、平成30年度以降、同比率は逡減傾向に転ずる。
- 3 平成34年度は、第三セクター等改革推進債の借換を73.8億円程度実施することから、一時的に歳入に占める市債の構成比が増加する。

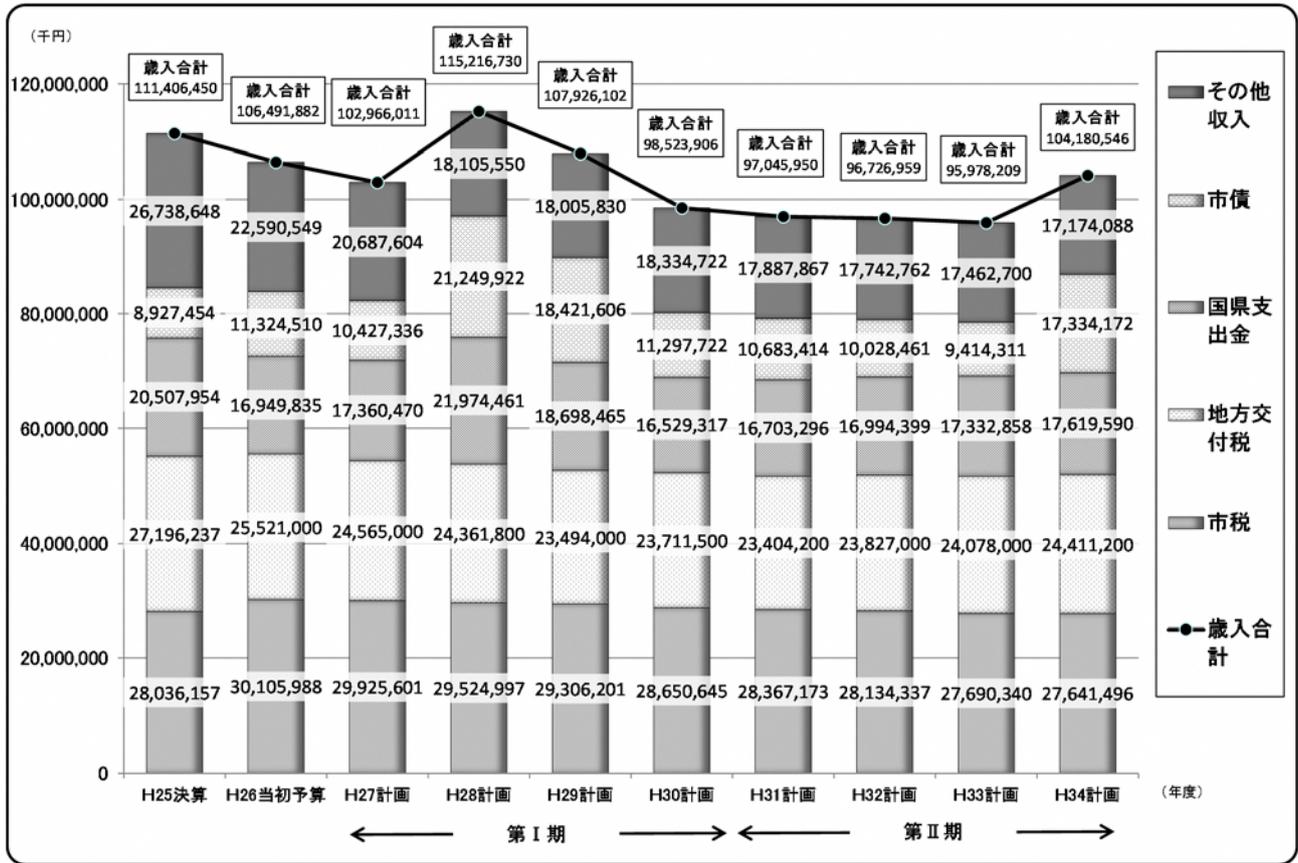
○ 歳出計画（義務的経費、投資的経費、その他の経費）の構成比



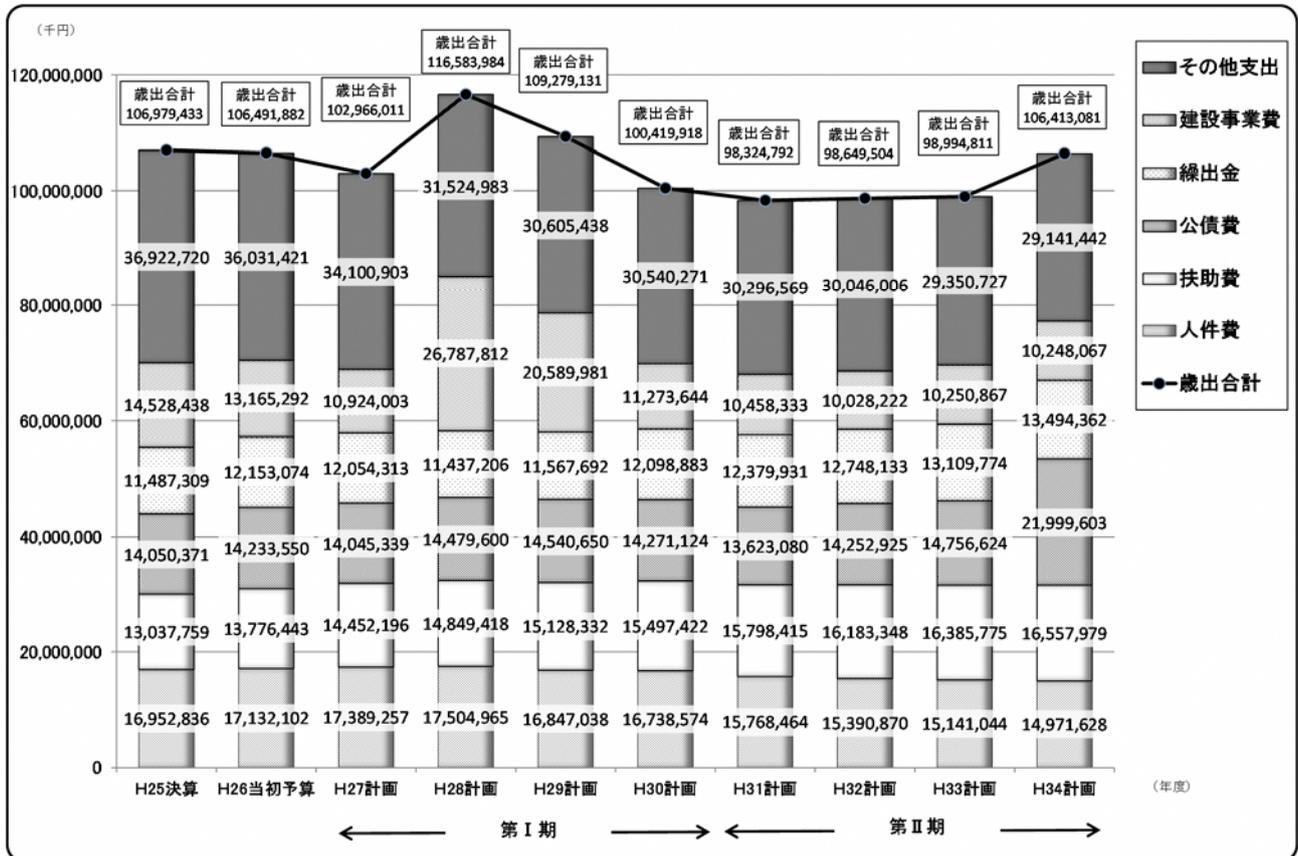
ポイント

- 1 計画期間全体において、「義務的経費」は逡増傾向となる。
 - ・ 人件費は、計画期間当初と期末の比較で約 24 億円減少する。
 - ・ 扶助費は、全体の予算規模が縮小する中で毎年度増加し、計画期間当初と期末の比較で約 21 億円増加する。
 - ・ 公債費は、130～220 億円の規模で推移するが、借換債を除くと概ね 120 億円～130 億円台で推移する。（借換債を除いた実質的な公債費のピークは平成 33 年度の約 136.7 億円）
- 2 建設事業費は、新水族博物館建設、新クリーンセンター建設などの主要事業の計画期間において大きく増加する。第Ⅱ期においても全体事業費枠は 100 億円を確保する。

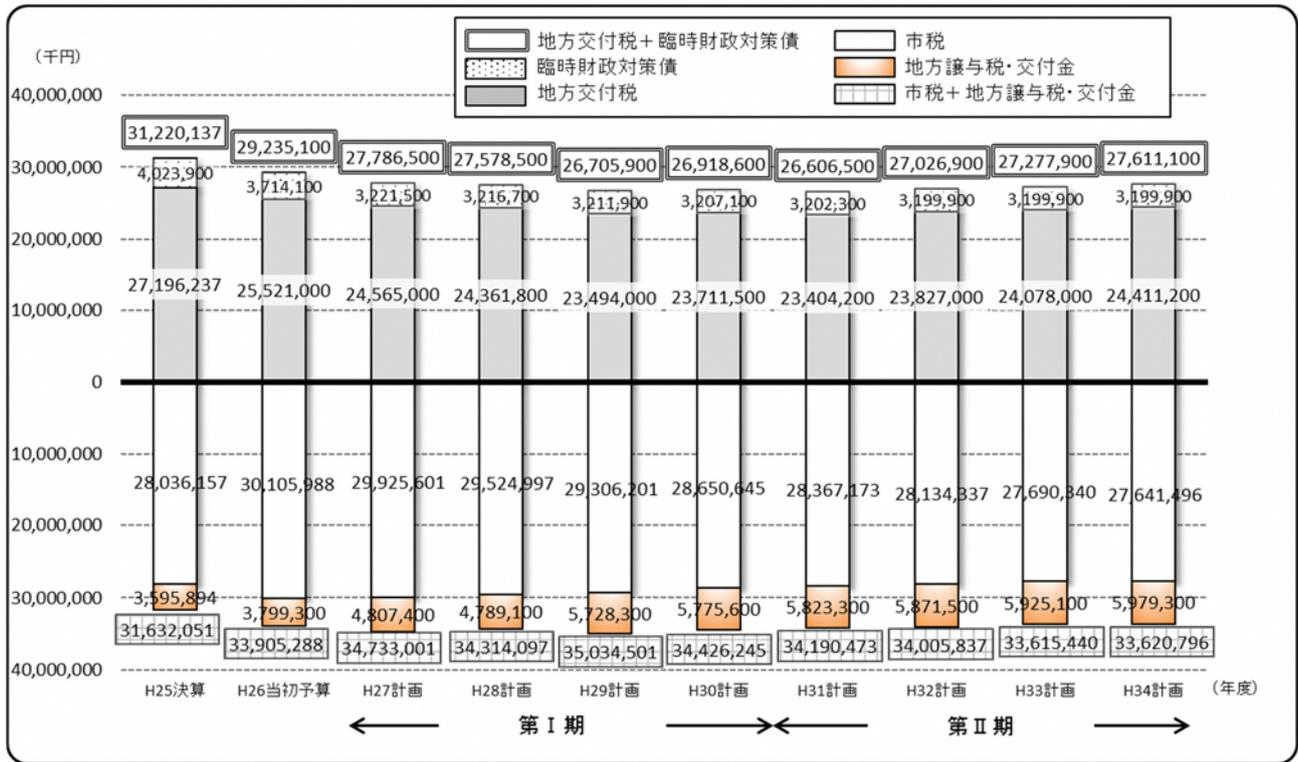
(2) 歳入の計画 (財源別)



(3) 歳出の計画 (性質別)



(4) 主要一般財源の計画



(単位: 千円)

	H25決算	H26当初予算	H27計画	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	H33計画	H34計画
主要一般財源の総額	62,852,188	63,140,388	62,519,501	61,892,597	61,740,401	61,344,845	60,796,973	61,032,737	60,893,340	61,231,896

ポイント

1 地方交付税、臨時財政対策債及び市税など主要な一般財源の合計額は計画期間当初（約 625 億円）と期末（約 612 億円）の比較で約 13 億円減少する。

- ・ 普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税は、合併算定替の縮小が始まる平成 27 年度から徐々に減少するものの、市町村の姿の変化に対応した算定方法の見直しにより、以下の経費が加算されるとともに、地方創生に向けた加算が始まったことから、全体としては概ね平成 27 年度計画額と同額を維持している。

<市町村の姿の変化に対応した算定方法の見直し>

平成 26 年度から 5 年程度の期間で、以下の見直しを行うもの。

- ① 支所に要する経費
- ② 人口密度等による需要の割増し
- ③ 標準団体の面積の見直しによる単位費用への反映

- ・ 市税は、計画期間全体を通じて、個人市民税は堅調な伸びを示すが、固定資産税の償却資産分が減価償却により大幅に減少するため、全体として減少傾向となり、計画期間当初と期末の比較で約 23 億円減少する。

(5) 実質的な普通交付税の一本算定と合併算定替との比較

○ 一本算定と合併算定替との比較

(単位：千円)

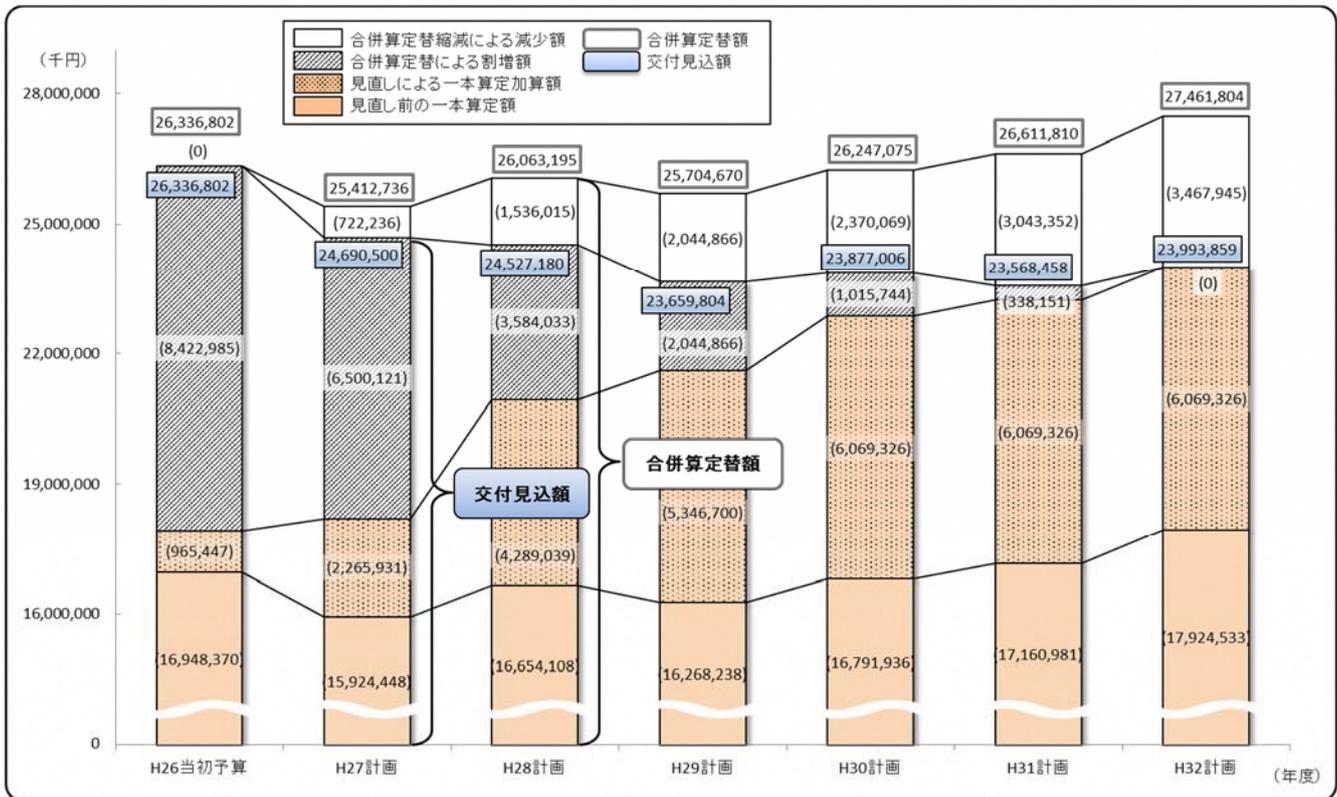
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	合計
普通交付税 ^a	一本算定	14,990,457	17,743,225	18,415,016	19,661,340	20,030,385	20,793,937	111,634,360
	合併算定替	22,188,818	22,839,277	22,480,752	23,023,157	23,387,892	24,237,886	138,157,782
	差引	▲7,198,361	▲5,096,052	▲4,065,736	▲3,361,817	▲3,357,507	▲3,443,949	▲26,523,422
臨時財政対策債 ^b	一本算定	3,199,922	3,199,922	3,199,922	3,199,922	3,199,922	3,199,922	19,199,532
	合併算定替	3,223,918	3,223,918	3,223,918	3,223,918	3,223,918	3,223,918	19,343,508
	差引	▲23,996	▲23,996	▲23,996	▲23,996	▲23,996	▲23,996	▲143,976
実質的な普通交付税 ^{a+b}	一本算定	18,190,379	20,943,147	21,614,938	22,861,262	23,230,307	23,993,859	130,833,892
	合併算定替	25,412,736	26,063,195	25,704,670	26,247,075	26,611,810	27,461,804	157,501,290
	差引 ^A	▲7,222,357	▲5,120,048	▲4,089,732	▲3,385,813	▲3,381,503	▲3,467,945	▲26,667,398

※ 国における算定方法の見直しには合併算定替においても加算される項目はあるが、現時点で内容が不明確であることから、実質的な普通交付税の算定に当たっては、同項目の加算を便宜上省略して計算を行っており、実際の合併算定替の額は、表の数値を上回る見込み

○ 合併算定替による割増措置が段階的に縮小する額

(単位：千円)

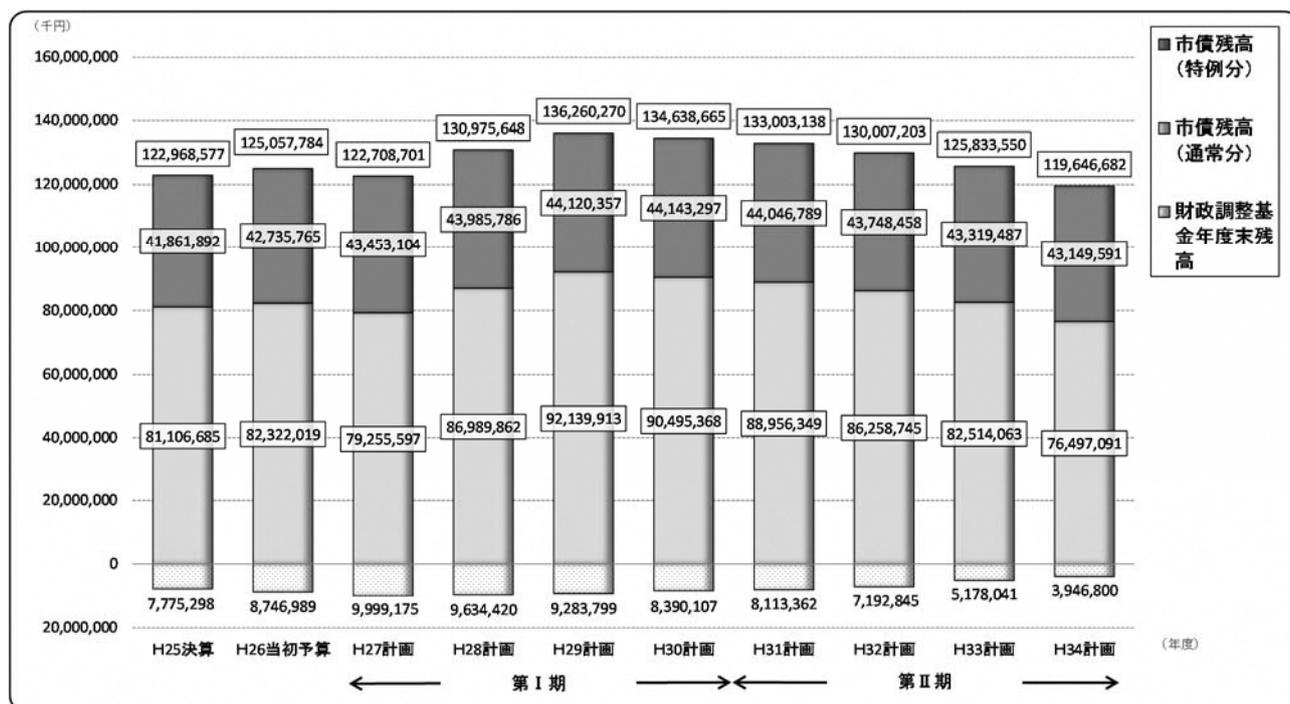
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	合計
実質的な普通交付税	交付見込額	24,690,500	24,527,180	23,659,804	23,877,006	23,568,458	23,993,859	144,316,807
	合併算定替	25,412,736	26,063,195	25,704,670	26,247,075	26,611,810	27,461,804	157,501,290
	差引	▲722,236	▲1,536,015	▲2,044,866	▲2,370,069	▲3,043,352	▲3,467,945	▲13,184,483
		A×0.1	A×0.3	A×0.5	A×0.7	A×0.9	A×1.0	



ポイント

- 1 実質的な普通交付税を市町村合併後の新市の状態で算定する「一本算定」と、旧市町村ごとに算定し合算する「合併算定替」との差額を比較した場合、市町村の姿の変化に対応した算定方法の見直しにより、平成27年度には約72億円であったものが、平成32年度には約35億円となり、約37億円減少する見込みである。
- 2 平成27年度からは、これまで適用されていた普通交付税等の合併算定替による割増措置の段階的縮小が始まり、順次、調整率0.1、0.3、0.5、0.7、0.9が適用され、段階を追って一本算定に向けて減額となる。

(6) 市債残高・財政調整基金残高の計画



ポイント

- 1 普通建設事業費のピークとともに市債残高も平成29年度にピークを迎えるが、平成30年度以降、残高は逡減する。
- 2 財政調整基金残高は、全計画期間を通じ、災害対応等のために最低限確保しなければならない25億円を維持する。また、その水準を上回る部分は各年度の不足する財源の調整に充てることとする。
- 3 財政調整基金の平成34年度末残高見込みは約39億円となり、25億円を除き、活用可能額は約14億円となる見込みである。

○ 第三セクター等改革推進債残高の状況 (起債額約173億円 平成24年度から20年償還)

(単位：千円)

年度	H25決算	H26当初予算	H27計画	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	H33計画	H34計画
残高	15,956,420	14,666,691	13,530,806	12,510,304	11,605,185	10,700,066	9,825,696	9,023,136	8,238,528	7,376,997

(7) 健全化判断比率の推移

健全化判断比率である実質公債費比率及び将来負担比率は、ともに早期健全化基準に達しない。

実質公債費比率 (早期健全化基準：25.0% 財政再生基準：35.0%)

(単位：%)

年度	H25決算	H26当初予算	H27計画	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	H33計画	H34計画
比率	14.7	14.8	14.8	14.4	14.1	14.2	14.2	14.6	14.9	15.1

※ 実質公債費比率…一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

将来負担比率 (早期健全化基準：350.0%)

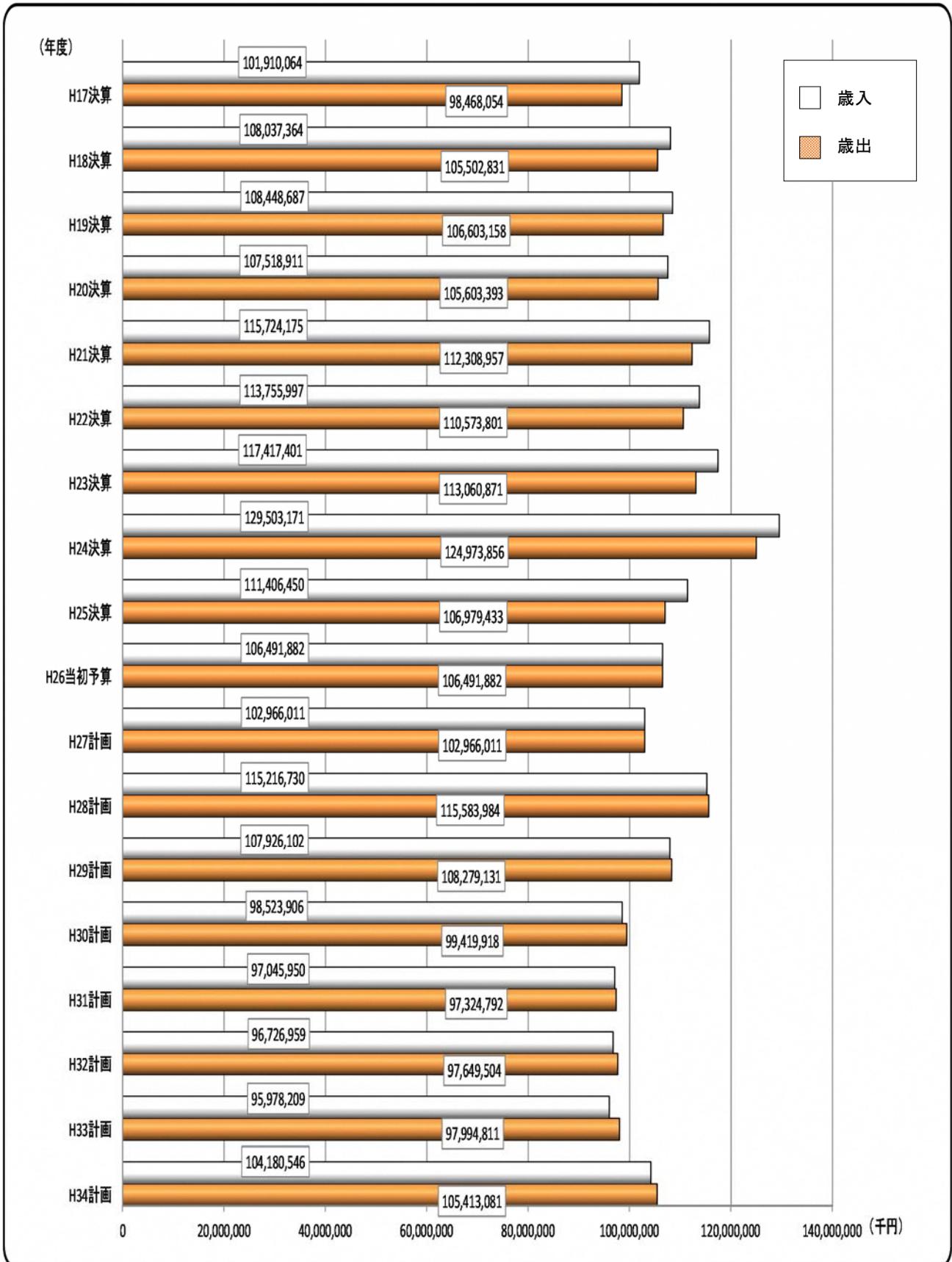
(単位：%)

年度	H25決算	H26当初予算	H27計画	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	H33計画	H34計画
比率	126.5	133.4	131.2	152.3	144.3	143.5	151.7	157.5	164.9	165.8

※ 将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

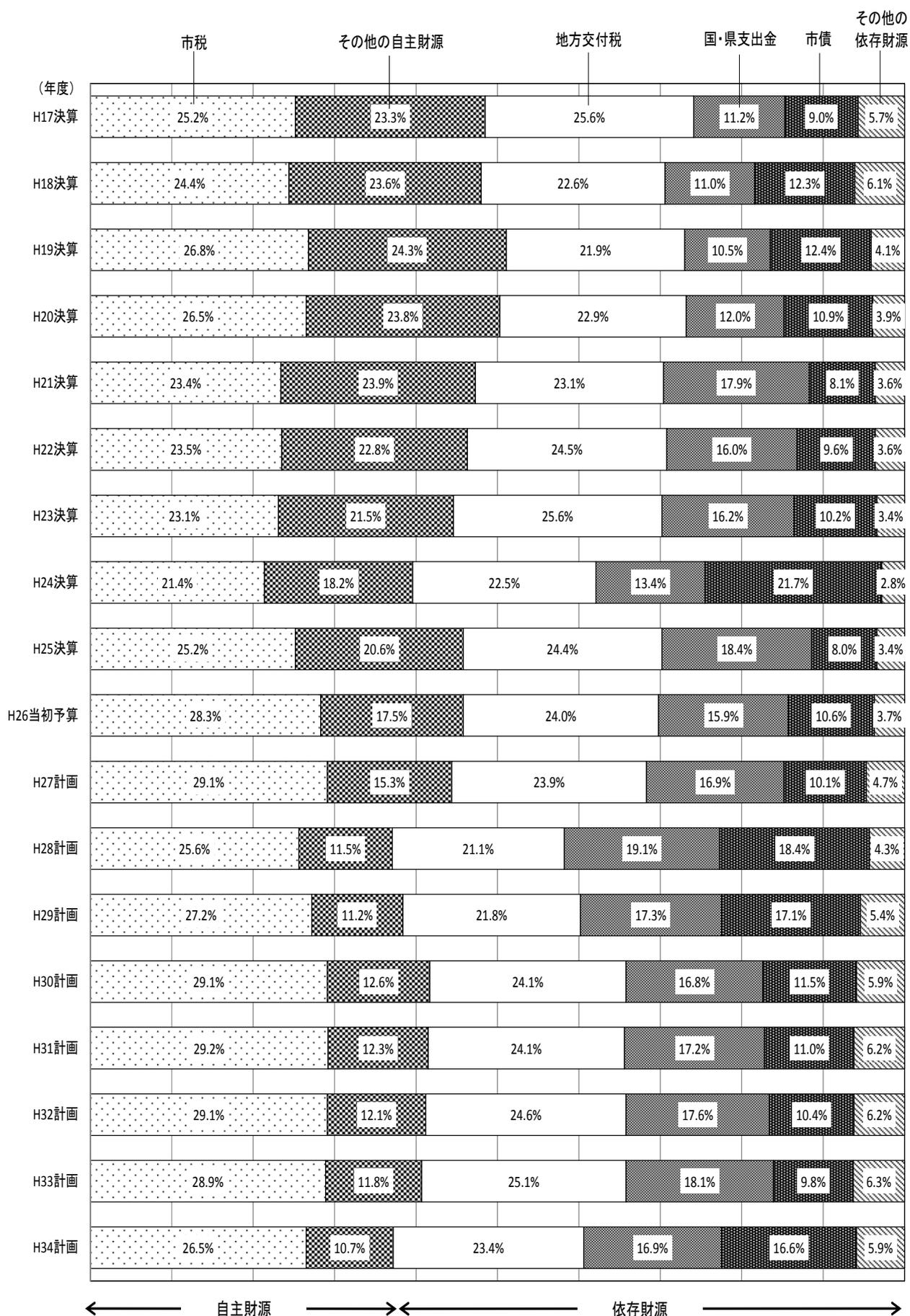
8 参考資料

○ 平成 17 年度（市町村合併直後）から平成 34 年度までの決算状況及び計画

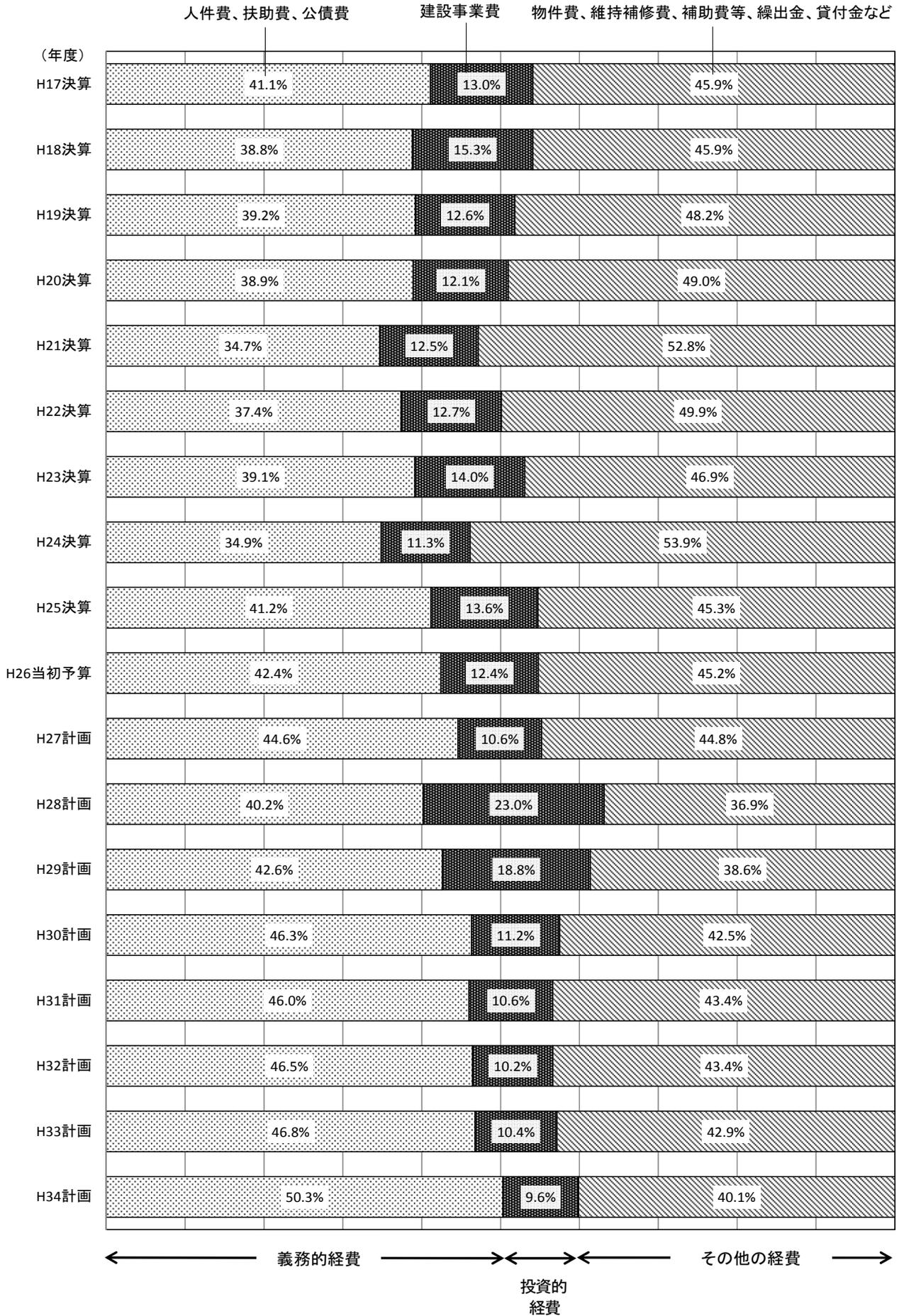


※ 平成 28 年度以降の歳出から入札差金等による剰余金見込額を除外している。

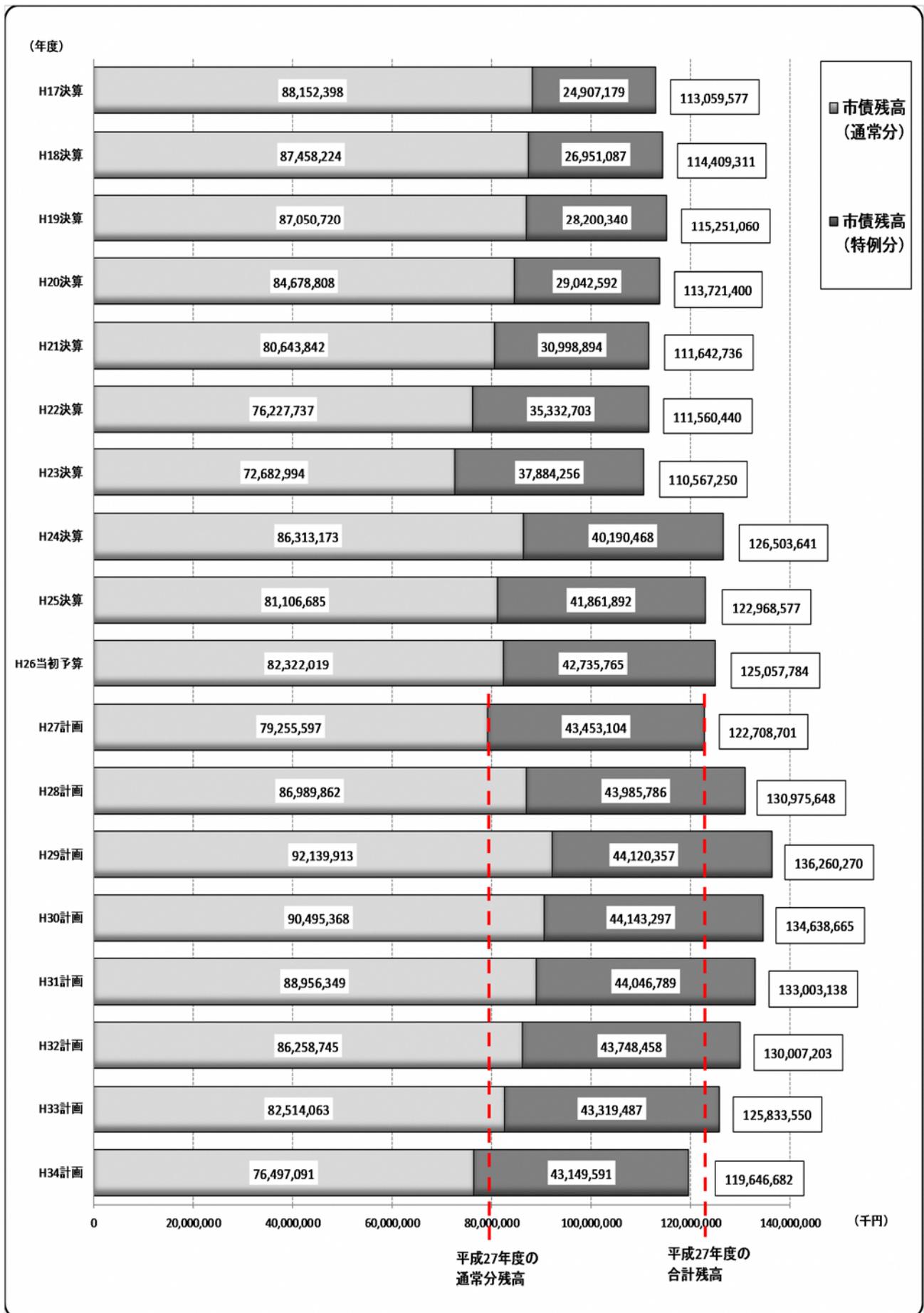
○ 歳入（自主財源と依存財源）の構成比



○ 歳出（義務的経費、投資的経費、その他の経費）の構成比



○ 市債残高の状況



○ 市町村合併直後（平成17年度）と8年経過後（平成25年度）との経済環境等の比較

・国(経済財政状況)

	平成17年度	平成25年度
名目GDP※1	503兆円	483兆円
国・地方の基礎的財政収支※2	対名目GDP比▲2.9%	対名目GDP比▲6.3%(見込み) (復旧・復興対策の経費及び財源の金額を含む)
一般会計公債依存度	36.6%	43.7%
国・地方の長期債務残高	758兆円(H17年度実績) (対名目GDP比151%)	971兆円(H25年度末見込み) (対名目GDP比202%)

・国(社会保障関連の状況)

	平成17年度	平成25年度
65歳以上人口とその割合	2,579万人、20.3%	3,172万人、24.7%
社会保障給付費	87.9兆円	108.6兆円(H24年度)

・国(その他)

	平成17年度	平成25年度
完全失業率	4.3%	3.9%
有効求人倍率	0.98倍	0.97倍

・上越市(経済財政状況)

	平成17年度	平成25年度
基礎的財政収支(普通会計)	3,438百万円	6,224百万円
実質公債費比率()	15.9%	14.7%
地方債残高()	112,125百万円	122,626百万円

・上越市(社会保障関連の状況)

	平成17年度	平成25年度
65歳以上人口とその割合	50,459人、24.1%	56,190人、28.0%
生活保護費等の扶助費	7,648百万円	13,038百万円

・上越市(その他)

	平成17年度	平成25年度
完全失業率 (新潟県内)	3.7%	3.5%
有効求人倍率 (ハローワーク上越管内)	1.05倍	1.00倍

※1 名目GDP…国内総生産(経済活動等により国内で産み出された生産やサービスなど付加価値の総額)

※2 基礎的財政収支…公債発行や財政調整基金繰入金、前年度からの繰越金などを除いた収入から過去の借入に関する元金支払いや財政調整基金への積立金などを除いた支出を差し引いた収支

上越市第2次財政計画

(平成27年2月策定)

発行 新潟県上越市

編集 上越市財務部財政課

〒943-8601 新潟県上越市木田1丁目1番3号

TEL (025) 526-5111 FAX (025) 526-3525

URL <http://www.city.joetsu.niigata.jp/>